



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月3日

上場会社名 長野日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6878 URL <http://www.njrc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 智司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務本部長 (氏名) 蛭田 公広

TEL 026-285-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	20,810	3.5	△1,681	—	△1,708	—	△1,790	—
25年3月期第3四半期	20,100	2.6	392	△6.0	328	35.7	254	34.4

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △1,815百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 243百万円 (6.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△49.17	—
25年3月期第3四半期	6.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	22,206	3,915	15.9	107.54
25年3月期	22,544	5,271	23.4	144.79

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 3,538百万円 25年3月期 5,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	1.8	△1,450	—	△1,600	—	△1,700	—	△46.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	36,420,538 株	25年3月期	36,420,538 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	10,117 株	25年3月期	9,196 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	36,410,481 株	25年3月期3Q	36,411,342 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1) 生産および受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済対策等の効果を背景に円安および株高が進行し、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷、円安進行による物価上昇が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループでは、基本戦略である「アライアンスの拡充に基づく事業領域の拡大」、「中国工場の生産能力拡大を武器とした海外需要の取り込み」、「エレクトロニクス3社(当社・日本無線(株)・上田日本無線(株))による事業構造改革」に基づき、諸施策の推進を図ってまいりました。

現在実行中の事業構造改革においては、グローバルレベルでのコスト構造改革を推し進めるべく、エレクトロニクス3社の生産拠点再構築に関し、当社として着実に対応するとともに、継続して各種検討を行い実施しております。具体的には、工場全体の生産効率の向上を図り、生産スペースと人員の確保およびレイアウトの変更を行い、日本無線(株)三鷹製作所からの生産移管を予定どおり進めております。同時に、中国生産子会社においても、同社からの海上機器の生産移管を進めており、順次拡大しております。

また、第2四半期連結会計期間に、事業の選択と集中による経営資源の戦略的再配置を行うべく、大幅な事業方針の見直しを実施いたしました。これに伴い、改めてたな卸資産の評価を行い、評価損を計上いたしました。さらに、当第3四半期連結会計期間より産業機器用電源等を管轄する事業部門を変更したことから、従来、「電源・エネルギー機器」に集約していた産業機器用電源等の報告セグメントを「情報・通信機器」に集約しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ、情報・通信機器セグメントおよびメカトロニクス機器セグメントが減少したものの、電源・エネルギー機器セグメントが増加したため、208億1千万円(前年同期比3.5%増)となりました。

利益につきましては、第2四半期連結会計期間においてたな卸資産の評価損10億1千1百万円を計上したことに加え、高付加価値製品の売上高が減少したことなどにより、営業損失16億8千1百万円(前年同期は営業利益3億9千2百万円)、経常損失17億8百万円(前年同期は経常利益3億2千8百万円)となりました。四半期純損益は、第2四半期連結会計期間に土地売却による特別利益3億2千万円を計上しましたが、同期間に固定資産の減損損失2億6千2百万円を計上したことや、法人税等調整額の影響などにより、17億9千万円の損失(前年同期は四半期純利益2億5千4百万円)となりました。

セグメント別の売上高および営業損益は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

また、当第3四半期連結会計期間より、前述のとおり、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(情報・通信機器)

日本無線(株)からの生産移管などにより、通信機器や放送機器などの公共インフラ設備機器は増加しました。一方、衛星関連機器や特殊機器が減少しました。この結果、本セグメントの売上高は101億2千9百万円(前年同期比4.8%減)となりました。利益につきましては、売上高の減少、産業機器用電源の業績の低迷および第2四半期連結会計期間においてたな卸資産の評価損を計上した影響などにより、営業損失5億6千1百万円(前年同期は営業利益4億6千9百万円)となりました。

(メカトロニクス機器)

3Dプリンタなどの業務用特殊機器は増加しましたが、大判複写機などの事務用機器や医用機器が減少しました。この結果、本セグメントの売上高は51億4千4百万円(前年同期比6.9%減)となりました。利益につきましては、売上高の減少と、第2四半期連結会計期間において自主開発機種等のたな卸資産の評価損を計上した影響などにより、営業損失4億7千5百万円(前年同期は営業利益6千4百万円)となりました。

(電源・エネルギー機器)

液晶TV用などのACアダプタおよびハイブリッド車用を中心とした車載用電子部品が増加しました。この結果、本セグメントの売上高は44億7百万円(前年同期比51.9%増)となりました。利益につきましては、第2四半期連結会計期間においてたな卸資産の評価損を計上したことに加え、コンシューマ電源の価格競争激化の影響などにより、営業損失8億3千3百万円(前年同期は営業損失1億1千3百万円)となりました。

上記のセグメントに含まれない「その他」の売上高は、11億2千9百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は1億4百万円（前年同期比17.5%減）となりました。なお、配賦不能営業費用は8千4百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ、3億3千7百万円減少しました。

これは、仕掛品の増加7億2千5百万円、商品及び製品の増加4億7千万円、建物及び構築物の増加3億円、受取手形及び売掛金の減少14億8千4百万円、土地の減少7億2千9百万円などが主な要因です。

負債は前連結会計年度末に比べ、10億1千8百万円増加しました。

これは、電子記録債務の増加13億2千9百万円、短期借入金の増加9億円、再評価に係る繰延税金負債の増加1億7千1百万円、支払手形及び買掛金の減少9億9千7百万円、長期借入金の減少6億7千8百万円などが主な要因です。

純資産は前連結会計年度末に比べ、13億5千6百万円減少しました。

これは、利益剰余金の減少20億4百万円、少数株主持分の増加3億7千6百万円、土地再評価差額金の増加1億6千万円などが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の業績予想につきましては、平成25年10月25日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(在外子会社の収益および費用の本邦通貨への換算基準の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、エレクトロニクス3社の事業構造改革の進展に伴い、在外子会社の当社グループ外に対する売上高の重要性が増加すると見込まれる状況において、親会社と会計方針を統一し、為替相場の変動による期間損益への影響をよりの確に反映させるために行ったものであります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,308	748,541
受取手形及び売掛金	7,716,093	6,231,696
商品及び製品	622,721	1,093,015
仕掛品	5,438,552	6,163,921
原材料及び貯蔵品	1,817,865	1,772,954
繰延税金資産	75,034	20,207
その他	226,025	635,265
貸倒引当金	△15,614	△12,203
流動資産合計	16,585,986	16,653,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,382,685	1,682,935
機械装置及び運搬具（純額）	499,705	437,445
土地	3,089,468	2,360,428
リース資産（純額）	160,752	184,803
建設仮勘定	124,064	19,074
その他（純額）	175,068	146,831
有形固定資産合計	5,431,743	4,831,518
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	202,021	252,949
繰延税金資産	25,786	25,049
その他	161,364	206,020
貸倒引当金	△19,472	△21,093
投資その他の資産合計	369,700	462,926
固定資産合計	5,958,115	5,553,310
資産合計	22,544,102	22,206,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,032,137	5,034,771
電子記録債務	—	1,329,807
短期借入金	5,200,000	6,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,447,596	1,510,096
未払金	383,671	274,456
未払費用	301,732	397,321
未払法人税等	164,820	24,024
製品保証引当金	23,266	23,266
その他	420,572	747,861
流動負債合計	13,973,796	15,441,604
固定負債		
長期借入金	2,069,214	1,390,517
繰延税金負債	20,459	38,388
再評価に係る繰延税金負債	421,491	592,696
退職給付引当金	496,352	501,815
役員退職慰労引当金	19,452	12,233
環境対策引当金	16,964	16,964
資産除去債務	81,422	103,803
その他	173,113	193,144
固定負債合計	3,298,469	2,849,563
負債合計	17,272,265	18,291,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
利益剰余金	941,529	△1,062,770
自己株式	△1,673	△1,795
株主資本合計	4,589,435	2,585,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,699	56,609
土地再評価差額金	769,835	929,959
為替換算調整勘定	△111,133	△32,790
その他の包括利益累計額合計	682,401	953,777
少数株主持分	—	376,749
純資産合計	5,271,837	3,915,542
負債純資産合計	22,544,102	22,206,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	20,100,722	20,810,521
売上原価	17,513,705	20,025,370
売上総利益	2,587,017	785,151
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	227,502	247,362
給料	1,085,262	1,205,741
退職給付費用	47,647	43,350
その他	833,758	970,248
販売費及び一般管理費合計	2,194,171	2,466,702
営業利益又は営業損失(△)	392,846	△1,681,551
営業外収益		
受取利息	208	664
受取配当金	3,053	3,267
受取賃貸料	5,813	6,285
為替差益	43,272	91,235
助成金収入	34,836	—
貸倒引当金戻入額	6,412	3,374
その他	17,960	42,407
営業外収益合計	111,558	147,234
営業外費用		
支払利息	107,404	96,803
売上債権売却損	45,278	48,489
その他	23,273	28,754
営業外費用合計	175,956	174,047
経常利益又は経常損失(△)	328,448	△1,708,364
特別利益		
固定資産売却益	—	320,905
持分変動利益	—	465
特別利益合計	—	321,371
特別損失		
減損損失	—	262,130
特別損失合計	—	262,130
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	328,448	△1,649,123
法人税、住民税及び事業税	70,992	50,403
法人税等調整額	2,787	172,697
法人税等合計	73,779	223,101
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	254,668	△1,872,224
少数株主損失(△)	—	△82,029
四半期純利益又は四半期純損失(△)	254,668	△1,790,195

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	254,668	△1,872,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,116	32,909
土地再評価差額金	—	△53,981
為替換算調整勘定	△970	78,163
その他の包括利益合計	△11,086	57,092
四半期包括利益	243,581	△1,815,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,581	△1,732,923
少数株主に係る四半期包括利益	—	△82,209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客に対する売上高	10,644,812	5,527,333	2,901,190	1,027,384	20,100,722	—	20,100,722
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,806	—	3,256,282	3,258,088	△3,258,088	—
計	10,644,812	5,529,140	2,901,190	4,283,667	23,358,810	△3,258,088	20,100,722
セグメント利益又は損失 (△)	469,853	64,862	△113,932	126,947	547,731	△154,885	392,846

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	547,731
全社費用	△234,513
セグメント間取引消去	86,584
その他	△6,956
四半期連結損益計算書の営業利益	392,846

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客に対する売上高	10,129,782	5,144,232	4,407,199	1,129,306	20,810,521	—	20,810,521
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,658	—	3,421,595	3,424,253	△3,424,253	—
計	10,129,782	5,146,891	4,407,199	4,550,901	24,234,775	△3,424,253	20,810,521
セグメント利益又は損失 (△)	△561,161	△475,804	△833,581	104,784	△1,765,762	84,211	△1,681,551

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,765,762
全社費用	34,444
セグメント間取引消去	109,533
その他	△59,766
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△1,681,551

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新たな成長に向けた事業構造改革を推し進める中で、経営資源の戦略的な再配置を行うとともに、管理体制の強化を図ることを目的として、平成25年12月に産業機器用電源および標準電源を管轄する事業部門を変更いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間より、従来、「電源・エネルギー機器」に集約していた産業機器用電源および標準電源の事業セグメントを「情報・通信機器」に集約しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法に組み替えて表示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電源・エネルギー機器」セグメントおよび「情報・通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「電源・エネルギー機器」セグメント250,877千円、「情報・通信機器」セグメント11,253千円であります。

4. 補足情報

(1) 生産および受注の状況

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

① 生産実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報・通信機器	10,298,635	96.7
メカトロニクス機器	5,161,003	92.7
電源・エネルギー機器	4,634,453	159.7
その他	256,925	140.5
合計	20,351,019	105.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 前年同期比は、前年セグメント実績を集計しなおして比較しております。

② 受注実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報・通信機器	11,809,081	93.7
メカトロニクス機器	4,858,416	83.0
電源・エネルギー機器	5,327,819	166.2
その他	1,129,306	109.9
合計	23,124,623	101.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同期比は、前年セグメント実績を集計しなおして比較しております。